

HACHIOJI
SHINKIN
BANK

REPORT

2005年度 上半期

(2005年4月1日～2005年9月30日)

本資料の計数につきましては、会計監査人の監査を受けておりません。

金額につきましては、百万円未満を切り捨てて表示しております。



<http://www.shinkin.co.jp/hachioji/>

〒192-8651 東京都八王子市八日町3-15

TEL . 0426-23-0111(代表)

預金・貸出金の状況

	(単位：百万円)	<参考> (単位：百万円)
	平成17年9月末	平成17年3月末
預 金	337,508	339,098
貸 出 金	216,477	221,047

平成17年9月末預金残高は、17年3月末比で1,589百万円の減少となりました。科目別内訳では、要求払性預金は年金振込指定口座の増加や無利息型普通預金の増加などで3,304百万円の増加となりましたが、多様な資金運用ニーズへの対応として個人向け国債等を推進したことなどにより、定期性預金は4,894百万円（定期預金 2,431百万円、定期積金 2,462百万円）の減少となりました。個人向け国債の預かり資産残高は、5,111百万円で17年3月末比2,898百万円の増加となっております。

一方、17年9月末貸出金残高は、17年3月末比で4,569百万円の減少となりました。科目別内訳では、全ての科目（証書貸付 1,839百万円、手形貸付 1,414百万円、割引手形 809百万円、当座貸越 506百万円）で減少しており、誠に残念な結果となりました。この結果を真摯に受止め、融資開拓等を積極的に行い、皆さまの資金ニーズに応じて地域に求められる金融機関を目指してまいります。

貸出金の内訳

	(単位：百万円)	<参考> (単位：百万円)
	平成17年9月末	平成17年3月末
農 林 業	480	530
建 設 業	23,400	25,716
製 造 業	18,171	19,523
卸売業・小売業	19,406	19,725
金融・保険業	505	531
不 動 産 業	55,497	55,911
情報通信業	740	587
運 輸 業	2,405	2,318
電気・ガス・水道・熱供給業	8	10
サービス業	26,459	25,919
事業先向け貸出計	147,076	150,776
地方公共団体	-	-
個人（住宅・消費・納税資金等）	69,401	70,271
合 計	216,477	221,047

貸出金の業種別内訳をみますと、17年3月末より増加した業種は、サービス業（+5億円）の他2業種に止まり、建設業（23億円）、製造業（13億円）、不動産業（4億円）の他4業種が減少したことで、事業先向け貸出全体では37億円（2.4%）の減少となりました。

一方、個人につきましても住宅ローン（7億円）、消費者ローン（1億円）ともに減少し、全体では8億円（1.2%）の減少となりました。

有価証券の時価情報

	(単位：百万円)			
	平成17年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	50,928	93	266	359
株 式	270	37	37	-
債 券	46,979	94	166	260
その他	3,678	36	61	98

	<参考> (単位：百万円)			
	平成17年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
	46,106	300	532	231
	271	38	40	2
	41,865	341	412	71
	3,970	79	78	157

(注)

- 平成17年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成17年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。なお、時価評価されていない「その他有価証券」も含んでおります。
- 満期保有目的の債券、子会社株式に係る含み損益は以下のとおりです。

	(単位：百万円)			
	平成17年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	25,525	#####	303	1,599
子会社株式	23	-	-	-

	<参考> (単位：百万円)			
	平成17年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
	25,721	1,656	236	1,892
	23	-	-	-

単体自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円) 平成17年9月末	<参考> (単位：百万円) 平成17年3月末
単体自己資本比率	5.68%	5.43%
自己資本額	9,932	9,716
リスク・アセット	174,603	178,700

自己資本比率 = 自己資本額 ÷ リスク・アセット (自己資本比率計算上の総資産額)

分子の自己資本額は、当期純利益が522百万円計上できたことなどで216百万円の増加となりました。また、分母のリスクアセットは、貸出金の減少等により4,096百万円の減少となりました。

この結果、平成17年9月末現在の自己資本比率は17年3月末より0.25%上昇して5.68%となり、健全な金融機関の基準(国内基準)である4%を十分クリアしております。

収益の状況

業務収益は、前年同期(16年9月期)に比べ貸出金利息の減少などにより48百万円減少しました。また、業務費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少などで、284百万円の減少となりました。これにより業務純益は、236百万円の増加となりました。

臨時費用が個別貸倒引当金繰入額の減少などにより562百万円減少し、経常利益は801百万円の増加となりました。

当期純利益は、法人税等調整額282百万円などにより704百万円の増加の522百万円となりました。

平成17年9月期の計数は、4月1日から9月30日迄の半期分の数値です。

	(単位：百万円) 平成17年9月期
業務収益	4,003
業務費用	2,313
業務純益	1,689
(コア業務純益)	1,506
臨時収益	3
臨時費用	899
経常利益	793
当期純利益	522

金融再生法ベースの債務者区分による開示(単体)

	(単位：百万円) 平成17年9月末	<参考> (単位：百万円) 平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,453	7,508
危険債権	10,111	10,358
要管理債権	6,736	6,712
正常債権	193,161	198,557
合計	218,463	223,136

(注) 債権の分類は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第5条の規定によっておりますが、集計方法につきましては、以下の点について年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 平成17年9月末の「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年4月から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の変更があったと認められる債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分及び分類額の見直しを行った後、同年9月末の残高を反映しております。
- 「要管理債権」は、同年4月から9月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和した債権を加算し、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった債権と3カ月以上延滞が解消された債権を減算した後、同年9月末の残高を反映しております。

金融再生法債権の88.4%にあたる193,161百万円は正常債権です。

はちしんトピックス

八王子信用金庫では、地域再生、中小企業の育成支援のため、新しい取組みにも積極的にチャレンジしており、特に産・学・官の連携を図り、下記のような取組みを行っております。これらの活動を通じ地域の皆さま、企業、事業主の皆さまの夢をサポートし、より豊かな地域社会の実現や地域経済の発展に寄与していきたいと考えております。ホームページでも紹介しておりますので、お気軽にご利用ください。
(<http://www.shinkin.co.jp/hachioji/>)

地域で活躍する企業の優れた技術やビジネスモデルを表彰し、全国へPRしています(3金庫共催)。
(募集期間17年4月～9月、取引社28社が応募、発表17年12月予定)

多摩ブルーグリーン賞

地場工務店セミナー

『産・金連携』支援

地域金融機関として地元企業の成長を強気にバックアップします

八王子地域の産業構造に合わせたテーマのセミナーを開催し、地元企業を支援しています。
(17年7月開催:参加21社)

『産・産連携』支援

民間企業同士の連携を支援します

海外取引のある企業、多摩の物産を扱う企業を数多く紹介し、取引の拡大を支援しました(3金庫共催)。
(17年7月開催:取引社19社出展、入場者約3,000名、於立川グランドホテル)

輸入品&多摩の物産EXPO'05

M&Aセミナー

M&Aの手法を通じた事業支援、情報提供を行ない、企業の発展を支援します。
(17年4月開催:参加者120名)

地元企業と大学との連携を強力に後押し。企業間の連携も数多く実現しています(3金庫・東京農工大他共催)。
(17年9月開催:取引社19社が出展、入場者約900名)

『産・学連携』支援

民間企業と大学等との連携を支援します

たま産学連携交流会 in 農工大

ホームページグランプリ

学生さんの若い力を活用し、企業のホームページ作りを支援しています(4金庫共催)。
(募集期間17年4月～9月、発表17年12月予定、取引社13社・学生215組が応募)

『産・官連携』支援

民間企業と行政機関との連携を支援します

人材の活用

支援機関の活用

東京しごとセンターとの情報交換により、企業の人材確保を支援しています。

企業それぞれのニーズに対応した支援機関を柔軟に紹介し、経営課題の解決を支援します。